

2025 年 6 月 18 日 全 3 頁

2025 年 6 月日銀短観予想

現状判断 DI は底堅いが、米関税政策の不確実性で先行きは悪化へ

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2025 年 7 月 1 日に公表予定の 6 月日銀短観において、大企業製造業の業況判断 DI（最近）は+14%pt（前回調査からの変化幅：+2%pt）、同非製造業では+35%pt（同：±0%pt）を予想する。
- 大企業製造業のうち加工業種では、堅調な AI 関連投資などを受けて「電気機械」の業況判断 DI（最近）の改善を見込む。また、「自動車」では、トランプ米政権による関税政策の悪影響を受けてはいるものの、国内の新車販売台数が底堅く推移していることから、業況判断 DI（最近）は小幅に上昇するとみている。
- 大企業非製造業に目を向けると、「小売」では堅調なインバウンド需要に支えられたことで、業況判断 DI（最近）が上昇するとみている。一方で、「対個人サービス」では、物価上昇による家計の購買力の低下や消費者マインドの悪化が色濃く表れることで業況判断 DI（最近）が低下するとみている。
- 2024 年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+6.6%、2025 年度では同+6.1%を予想する。2025 年度計画では、更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省力化投資などが発現するとみている。

図表 1：業況判断 DI の予想

(DI、%pt)	2024年 12月調査 (最近)	2025年3月調査			2025年6月調査（予想）			
		最近	変化幅	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅(注)
大企業 製造業	14	12	▲2	12	14	2	11	▲3
大企業 非製造業	33	35	2	28	35	0	34	▲1
中小企業 製造業	1	2	1	▲1	2	0	▲2	▲4
中小企業 非製造業	16	16	0	9	15	▲1	13	▲2

(注) 先行き（予想）の変化幅は、業況判断DI（最近、予想）からの変化幅。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

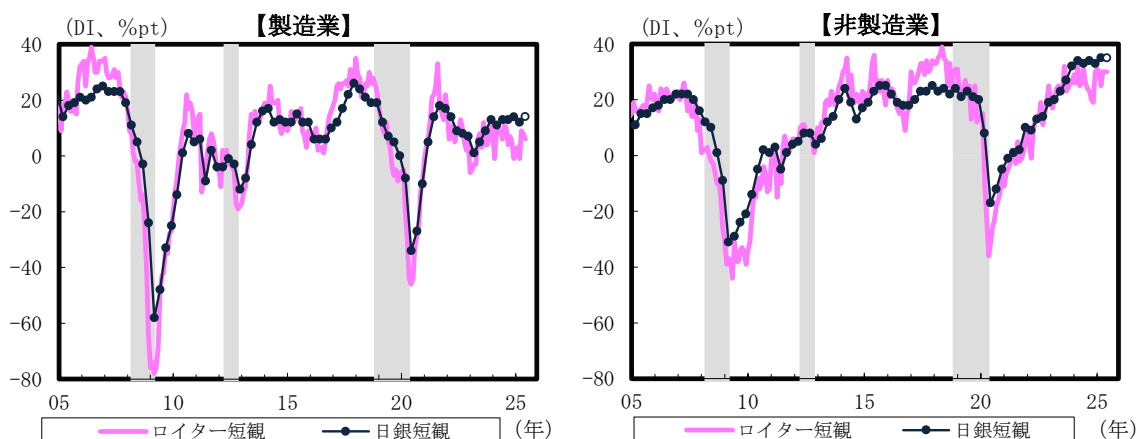
【業況判断 DI (最近)】 トランプ関税が逆風も加工業種を中心に小幅改善へ

2025 年 7 月 1 日に公表予定の 6 月日銀短観において、大企業製造業の業況判断 DI (最近) は +14%pt (前回調査からの変化幅：+2%pt)、同非製造業では+35%pt (同：±0%pt) を予想する (図表 1)。

大企業製造業のうち加工業種では、堅調な AI 関連投資などを受けて「電気機械」の業況判断 DI (最近) の改善を見込む。また、「自動車」では、トランプ米政権による関税政策 (トランプ関税) の悪影響を受けてはいるものの、国内の新車販売台数が底堅く推移していることから、業況判断 DI (最近) は小幅に上昇するとみている。一方「素材業種」では、「化学」や「鉄鋼」の業況判断 DI (最近) が低下するとみている。いずれも、中国向け需要の低迷に加え、トランプ関税に伴う悪影響の顕在化が背景にある。

大企業非製造業に目を向けると、「小売」では堅調なインバウンド需要に支えられたことで、業況判断 DI (最近) が上昇するとみている。また「建設」では、人手不足による供給制約が深刻化している一方、資材価格や人件費といったコストの増加分を販売価格へ転嫁する動きが広がったことを背景に業況判断 DI (最近) の小幅な上昇を予想する。一方で、「対個人サービス」では、物価上昇による家計の購買力の低下や消費者マインドの悪化が色濃く表れることで業況判断 DI (最近) が低下するとみている。

図表 2：日銀短観業況判断 DI (大企業) とロイター短観



(注1) 白抜きは大和総研予想。シャドーは景気後退期。

(注2) 2023年12月調査までは旧ベースのデータを、2024年3月調査以降は新ベースのデータを掲載。

(出所) 日本銀行、内閣府、LSEGより大和総研作成

【業況判断 DI (先行き)】 不透明感の強まりで製・非製とも悪化を見込む

6 月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI (先行き) は+11%pt (最近からの変化幅：▲3%pt)、同非製造業は+34%pt (同：▲1%pt) を予想する。

大企業製造業では、トランプ関税の悪影響をとりわけ強く受ける「自動車」で業況判断DI（先行き）が低下すると予想する。加えて、中国経済の停滞が続く中、同国向け輸出の多い機械関連の業種でも業況判断DI（先行き）が低下するとみている。

大企業非製造業については、トランプ関税が世界的な物流網に悪影響を与えるリスクへの警戒感から、「卸売」や「運輸・郵便」といった業種の業況判断DI（先行き）の低下を予想する。

【設備投資計画】2025年度計画：前年度比+6.1%と予想

2024年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+6.6%と予想する。収益の拡大を背景に企業の設備投資意欲が高まったことに加え、資本財価格が上昇していることもあり、2024年度の設備投資計画は高水準での着地が予想される。

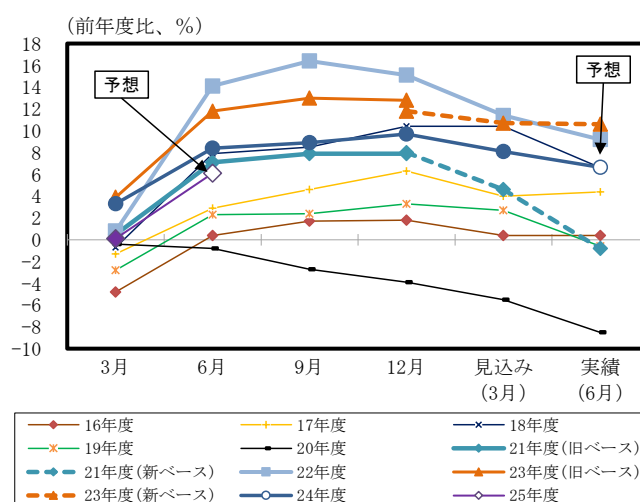
2025年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は、前年度比+6.1%を予想する。更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省力化投資などが発現するとみている。デジタル化やグリーン化に関連したソフトウェア投資や研究開発投資も増加する見込みだ。もっとも、トランプ関税等が世界経済の不確実性を高めていることで、製造業を中心に例年と比較して慎重な設備投資計画が示される可能性には留意が必要だ。

図表3：設備投資計画

(前年度比、%)		2024年度		2025年度	
		3月調査 (実績見込み)	6月調査 (実績、予想)	3月調査	6月調査 (予想)
全規模 全産業		8.1	6.6	0.1	6.1
大企業	全産業	8.7	5.8	3.1	10.0
	製造業	13.4	7.9	4.8	14.3
	非製造業	6.1	4.7	2.1	7.5
中小企業	全産業	5.7	6.9	▲10.0	▲4.1
	製造業	9.0	8.6	0.2	3.2
	非製造業	4.2	6.1	▲15.0	▲7.5

(注) 含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表4：設備投資計画の修正過程（全規模全産業）



(注) 24年度および25年度の直近値は大和総研予想。
含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成